

～新潟県拠点情報かわら版～

お知らせ

北陸農政局新潟県拠点では、「現場と農政を結ぶ」業務を通じて、地域の皆様にタイムリーに農政に関する情報をお伝えするとともに、農業現場の抱える課題や農政に対する意見をきめ細かに汲み上げ、各種施策につなげていくこととしていきます。

地域の農業者（地域の担い手や若手農業者、女性農業者など）の方の集まり等で、「農業施策の〇〇について聞きたい。」といった御要望がございましたら、直接伺って御説明いたします。

御遠慮なく、お気軽に下記へ御連絡ください。


令和3年5月31日

おおくち

○「大口れんこん」(新潟県長岡市)が地理的表示(GI)として登録されました

令和3年5月31日、「大口れんこん」(新潟県長岡市)が地理的表示(GI)として、特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示法)に基づき、登録(登録番号第109号)されました。

今回の登録により、新潟県内では、「くろさき茶豆」、「津南の雪下にんじん」に次いで3例目となります。

登録番号 第109号 大口れんこん	生産者団体：大口れんこん生産組合	生産地：新潟県長岡市中之島上通地区
	<p>特性</p> <p>厳しい出荷基準により、傷みがなく、穴に一切泥が入っていないれんこんを出荷しており、調理しても白い果肉の黒紫色化が起こりにくい。果肉の白さや、食感がシャキシャキとして歯ごたえがあり、甘み・旨味・風味を感じられる点が評価され、産地指定での注文が増加している。</p> <p>地域との結び付き</p> <p>れんこんは高温性植物で、経済栽培限界は、茨城県、栃木県以南と言われるが、生産地区は古くからガス田や温泉開発が行われており、地下水温が市内平均より高めなため、その地下水を利用することで、れんこん栽培が可能となっている。</p>	

詳細はこちら→ <https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/chizai/210531.html>

連絡先

北陸農政局新潟県拠点地方参事官室

〒951-8035 新潟市中央区船場町2-3435-1

TEL 025-228-5216 FAX 025-223-2264



「あふてらす」は、農業・林業・漁業、その加工・販売に興味がある方、これからはじめたい方向けの情報を発信しています。



○「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」中間とりまとめの公表

令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、農村の持つ多面的機能を活かしながら、農村を次の世代に継承していくために、「しごと」「くらし」「活力」の3つを柱とし、関係府省・地方自治体・事業者が連携して施策をフル活用し、一体的に講ずる「地域政策の総合化」を推進することとしています。

基本計画の下で施策を具体化するに当たり、幅広い視点から検討を行うため、「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」を設置し、議論を行ってきました。今般、これまでの検討会における議論の中間とりまとめとして、「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築」が取りまとめられました。

地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（概要）

令和3年6月
新しい農村政策の在り方に関する検討会
長期的な土地利用の在り方に関する検討会

—令和2年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて—

- 背景**
- 新型コロナウイルス感染症の影響
 - 人口・経済活動の大都市への過度な集中
 - テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方
 - 田園回帰による人の流れの加速化
 - 少子高齢化・人口減少
 - 農村の持つ価値や魅力の再評価
 - 持続的な低密度社会の実現
 - 大都市から農村への人口分散
 - 災害に強い持続的な国土保全、みどりの食料システム戦略、2050年カーボンニュートラル、SDGsへの貢献
- 今後の施策の方向性**

しごとづくりの施策 (農村における所得と雇用機会の確保)

○農村の担い手として、多様な形で農に関わる者が十分な所得を確保できるよう、農村の地域資源をフル活用した「農山漁村発イノベーション」を推進

多様な形で農に関わる者

農山漁村発イノベーション

農山漁村発イノベーション：6次産業化のほか、農山漁村の活用可能な地域資源を全面に、磨き上げた上で、他分野と組み合わせることで新しい事業を創出する取組

くらしの施策 (中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備)

○農村集落の共同活動の推進や、複数の農村集落の機能を補完する農村地域づくり事業体（農村RMO）の育成等

農村RMO (Region Management Organization) : (複数の) 集落の機能を補完して、地域資源（農地・水資源等）の保全・活用や農業振興と併せて、若い世代・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う事業体

地域運営のイメージ

資源の持続的利用

地域づくり人材やノウハウに係る支援

経営の持続的発展

社会サービスの補完

○情報通信基盤など生活インフラの整備や、ため池の防災・減災対策の推進

土地利用の施策 (人口減少社会における長期的な土地利用の在り方)

○食料の安定供給のための農地の確保を前提として、有機農業や放牧など持続可能な土地利用とこれを支える農地・農業水利施設の整備

長期的な土地利用の検討の方向性（概要）

- ① 農業生産の維持・向上
 - 集積・集約化
 - 基盤整備
 - 新規就農
 - スマート農業
- ② 粗放的な利用等による農業生産
 - 放牧
 - 薬用作物
 - エネルギー作物
 - 有機栽培
- ③ 農業生産の再開が容易な土地として利用
 - 農耕跡地等として利用
 - 荒廃化させない利用
- ④ 計画的な植林等
 - 計画的な植林等

（計画なき放置）

活力づくりの施策 (農村を支える新たな働きや活力の創出)

○地域づくり人材の育成やネットワークづくり、地方自治体等に対する広域的なサポート体制の構築

農村への関与・関心の深化のイメージ図

農村への関与・関心の深化のイメージ図

農村への関与・関心の深化のイメージ図

○農業体験等を通じた農村ファンづくりや、外部人材と農村とのマッチングの推進等による農的関係人口の創出・拡大

関係府省で連携した仕組みづくり
関係府省、地方自治体、事業者と連携・協働し、施策を一体的に講ずる「地域政策の総合化」の推進

詳細は

新しい農村政策の在り方検討会

検索

又は

<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/noukei/210604.html>



○「みどりの食料システム戦略」を策定しました

我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要があります。諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られており、今後、SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農業の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農業の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマクロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

革新的技術・生産体系の順次開発
間近かつある技術の社会実装

革新的技術・生産体系の速やかな社会実装

取組・技術

2020年 2030年 2040年 2050年

ゼロエミッション
持続的発展

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすも野の拡大

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農業・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

詳細は

「みどりの食料システム戦略」

検索

又は

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>

3

○新潟県がデータベース「うちの郷土料理」に仲間入り！

全国各地の郷土料理を次世代に継承していくことを目的として、令和元(2019)年度からデータベース「うちの郷土料理～次世代に伝えたい大切な味～」を公開しています。

今回、新潟県を含む、17県の郷土料理492品目の情報を追加し、公開済みの情報と合わせて掲載情報は27道府県786品目となりました。郷土料理の情報に加え、「AREA STORIES(エリアストーリーズ)」として、地域の風土や食文化に関する情報を、動画も交えて掲載しています。

なお、令和3(2021)年度末までに47都道府県の情報掲載を完了する予定です。

「うちの郷土料理」は、以下のように活用できます。

- (1) 全国各地の郷土料理を「知る」ことができます。
郷土料理の伝承地域や使用食材、歴史・由来・関連行事、食習の機会や時季、保存・継承の取組などを「知る」ことができます。
- (2) 掲載している郷土料理を「作る」ことができます。
郷土料理のレシピを掲載しており、このうち一部(101品目)は、調理動画も参考に、「作る」ことができます。
- (3) 郷土料理の画像を「活用する」ことができます。
郷土料理の画像を、ダウンロードして「活用する」ことができます。



詳細は

「うちの郷土料理」

🔍 検索



又は

https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/k_ryouri/area_stories/nigata.html